

平成25年度

住宅用火災警報器・住宅用消火器配布モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅放火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器及び住宅用消火器の寄贈を行っています。

平成25年度につきましては、「社会貢献委員会」が実施する住宅用火災警報器及び住宅用消火器の配布等モデル事業の実施について」（平成25年3月22日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、5月末に締め切りしましたところ、全国16都道府県の34地区から応募がありました。

7月16日に開催いたしました「住宅用火災警報器・住宅用消火器配布等モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表の20地区がモデル事業実施地区として選定されました。

また、申請者の皆様には、7月22日付けでご連絡をしたところであり、9月15日の敬老の日の「住宅防火・防災キャンペーン」に間に合うように、高齢者世帯を対象に配布設置していただくこととなっています。

別 表

平成25年度 住警器・家庭用消火器配布等地区について
(配布決定団体・地区等の名称)

整理番号	都道府県	申請団体名・協議会又はモデル地区名
1	北海道	札幌市手稲消防署 札幌手稲区防火委員会 新発寒わらび連合町内会
2	青森	下北地域広域行政事務組合 横迎町町内会
3	青森	八戸地域市町村圏事務組合消防本部 階上町行政区
4	岩手	一関市消防本部 消防団 大東地域本部
5	茨城	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 稲敷郡河内町

6	栃木	大田原地区広域消防組合消防本部 佐久山地区自治会 佐久山おもいやり隊
7	東京	狛江市 駒井町
8	東京	東京消防庁 本所消防署 石原三丁目町会
9	新潟	柏崎市消防本部 消防団南部方面隊 高田、上条、黒姫、枇杷島地区
10	富山	高岡市消防本部 伏木古府若草防災会 古府若草地区
11	富山	射水市消防本部 戸破地域振興会 戸破地区
12	石川	宝達志水消防署 羽咋郡住宅防火対策推進協議会 宝達志水町
13	長野	長野市消防局 篠ノ井消防署 更北分署 更北地区自主防災組織連絡協議会 真島地区
14	兵庫	北はりま消防組合西脇消防署 芳田地区
15	岡山	総社市消防本部 幼少年婦人防火委員会 清音婦人防火クラブ 清音地区
16	福岡	宗像地区消防本部 大島地区コミュニティ運営協議会 大島地区
17	佐賀	伊万里市消防本部 少年婦人防火委員会 波多津町区町会
18	熊本	熊本市消防局 西原校区一町内自治会
19	宮崎	宮崎県東児湯消防組合 川南町商工会婦人防火クラブ 大字川南（一区、四区）
20	沖縄	糸満市消防本部 女性防火クラブ 新川区・新屋敷区

参考 社会貢献委員会の活動状況の概要（平成16年度から平成24年度まで）

平成年度	活動状況の概要
16	・住宅用火災警報器1,000個を3地区に寄贈 ・新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈
17	・住宅用火災警報器2,000個を10地区に寄贈 ・福岡県西方沖地震被災地の玄界島に可搬消防ポンプ1台を贈呈
18	・住宅用火災警報器2,000個を15地区に寄贈
19	・住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈
20	・住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈
21	・住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区（その他に住宅用火災警報器のみを4地区）に寄贈
22	・住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区（その他に住宅用火災警報器のみを5地区）に寄贈 ・東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈
23	・住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈
24	・住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈